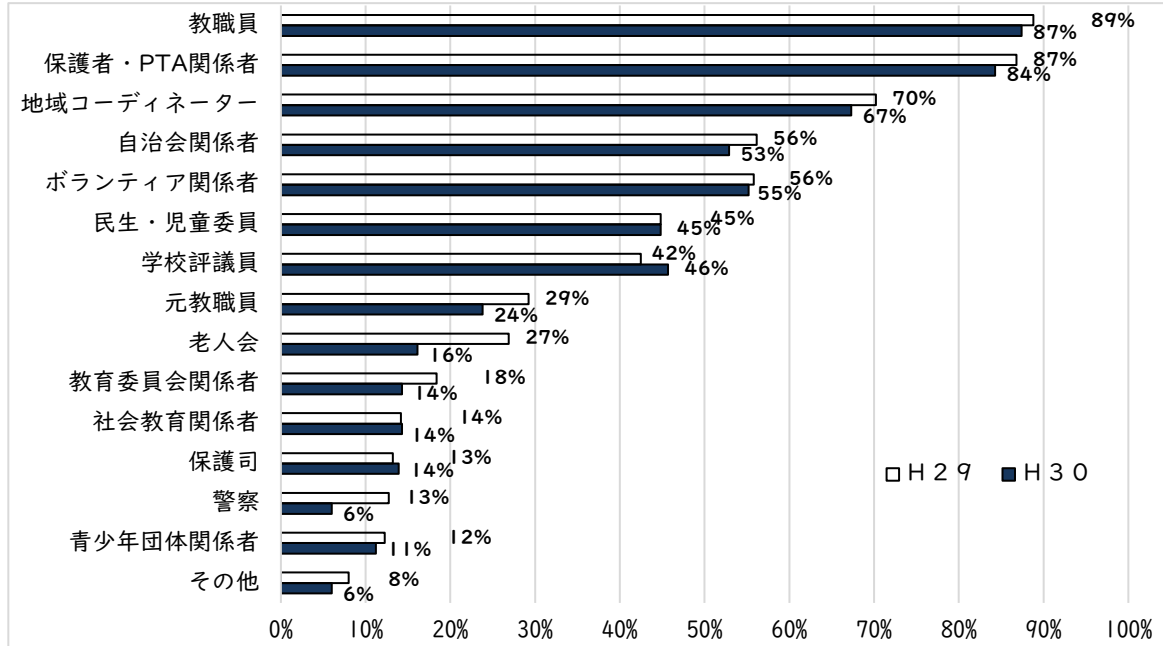


平成30年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果
各校における組織状況について

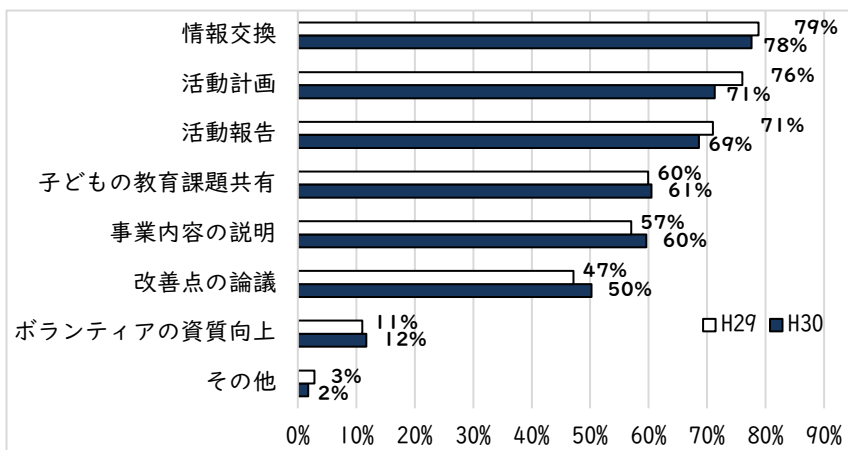
各校における組織（学校コミュニティ協議会等）の状況について

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| (1)コミュニティ協議会（仮称）の平均開催回数 | 3.3回（昨年 3.4回） |
| (2)コミュニティ協議会（仮称）の平均人数(最も多い場合) | 23.7名（昨年 25.9名） |
| (3) (2)のうちに含まれる学校教職員の平均人数 | 4.4名（昨年 5.1名） |
| (4)地域担当教職員の平均人数 | 2.3名（昨年 2.4名） |
| (5)地域ボランティアの平均活動日数（週あたり） | 3.2日（昨年 3.0日） |
| (6)地域コーディネーターの平均人数 | 1.6名（昨年 2.0名） |
| (7)コミュニティ協議会の構成（複数回答） | |



- ・コミュニティ協議会の平均人数、コミュニティ協議会に含まれる学校教職員の平均人数、地域コーディネーターの平均人数が、前年度と比べて減少しています。
- ・コミュニティ協議会の構成では、地域コーディネーターやボランティア関係者の参加が減少しています。

(8)コミュニティ協議会での議題の例（複数回答）



- ・子どもの課題共有や事業内容の説明、改善点の議論の割合が増加しています。

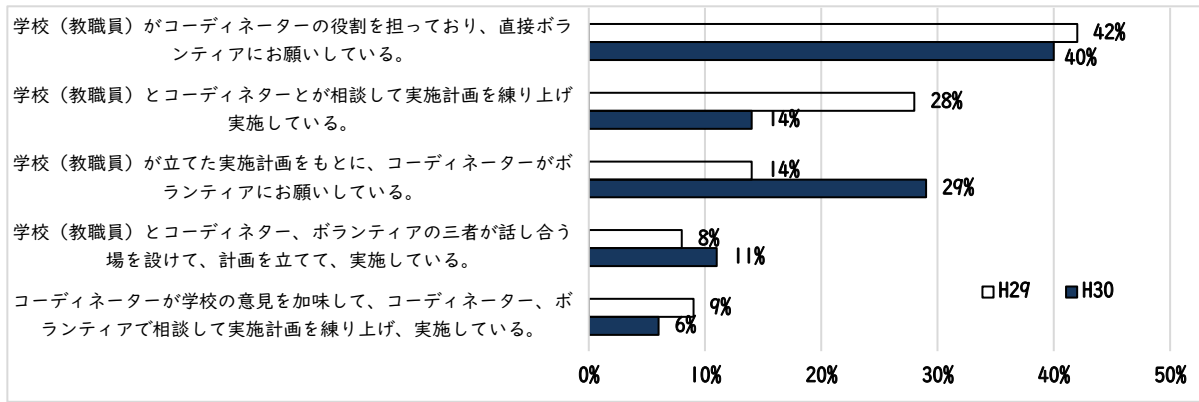
子どもの教育課題の解決に向けて、学校と地域との間での教育課題の共有と、PDCAサイクルに則った事業内容や推進体制の検証をお願いします。

- 地域コーディネーター等、子どもに関わる地域の人々がコミュニティ協議会へ参加することによって、子どもたちの姿を中心に据えた熟議を進めることができます。
- 常に子どもの教育課題から、どのような子どもたちを育てていくのかを学校と地域が共有し、課題に対して事業内容等の改善点を議論することが、取組の深化・充実につながります。

パートナーシップ事業推進上の工夫について

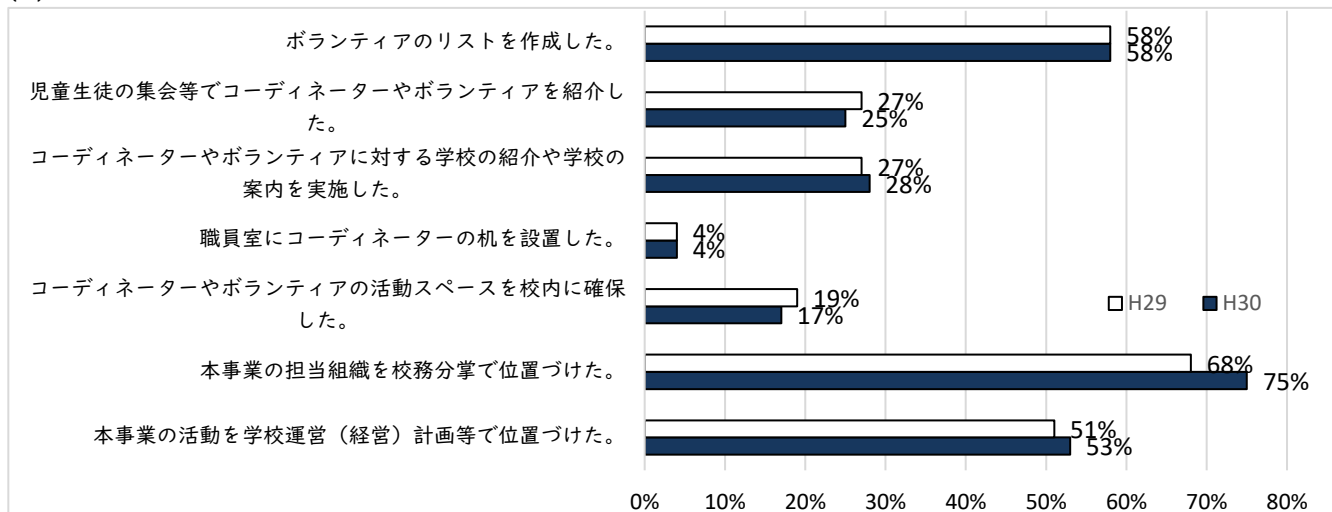
パートナーシップ事業の実施体制について

(1) パートナーシップ事業の取組の計画を立てたり、実行に移すまでに、主にどのような手順で進めていますか。



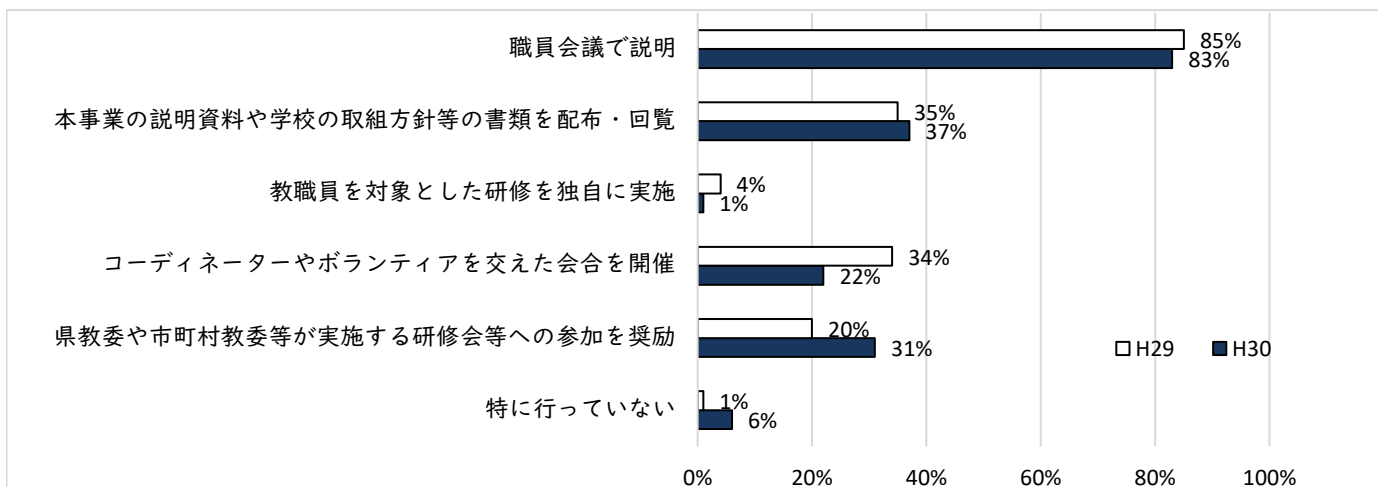
・学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っている割合が最も高いが、昨年度と比べると減少しており、学校（教職員）とコーディネーター、ボランティアの三者による話し合いが増加しています。

(2) パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。（複数回答）



・本事業の、学校運営（経営）計画等や校務分掌における位置づけが進んでいます。
・職員室でのコーディネーターの机の配置や活動スペースの確保は進んでいません。

(3) パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。（複数回答）



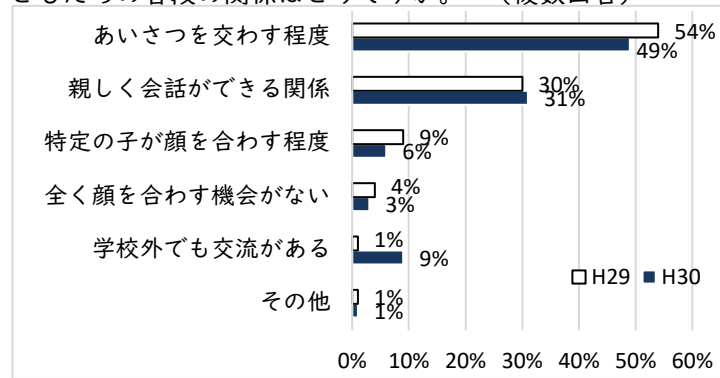
・コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催している割合は減少しています。
・県教委や市教委等が実施する研修会等への参加の奨励が増加しています。一方で教職員対象の独自の研修を実施した割合が減少しています。

地域コーディネーターの設置と、その活動の場の確保が必要。

- 地域コーディネーターの設置だけでなく、校内における活動スペースの確保などの環境づくりを進めることは、学校と地域との連携・協働を推進する上で重要な要素です。
- 本事業に対する教職員の理解を深めるために、コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催することは、お互いの「顔が見える関係づくり」にとって有効です。

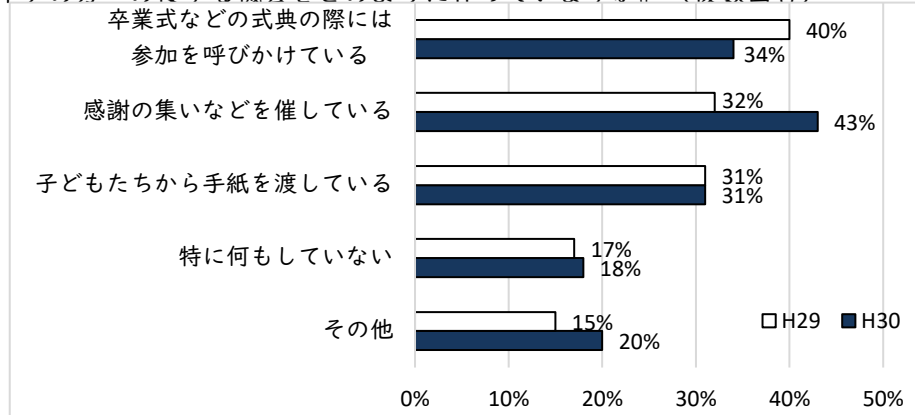
ボランティアについて

(1) 地域ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。(複数回答)



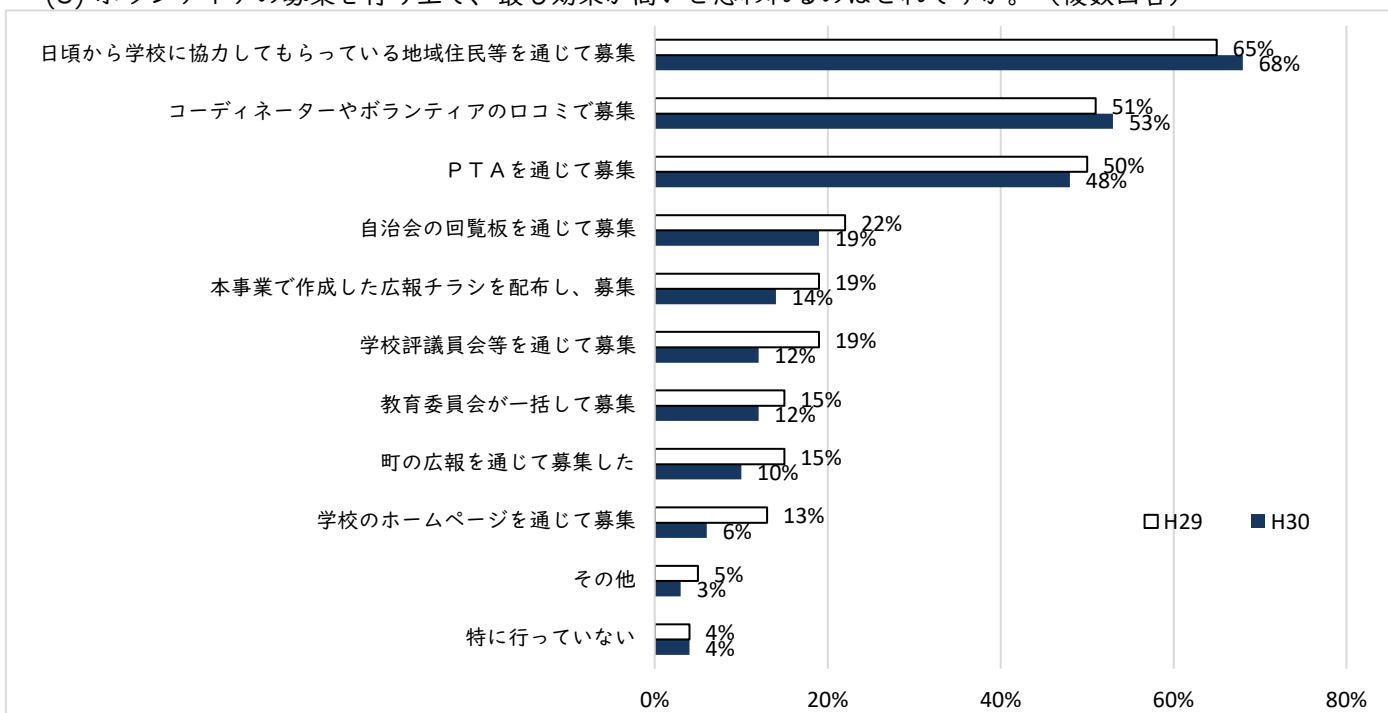
・親しく会話ができる関係、学校外でも交流がある割合が増加しています。

(2) 地域ボランティアの方への接する機会をどのように作っていますか。(複数回答)



・子どもたちが地域ボランティアの方へ接する機会は全体的に増加しており、特に感謝の集いなどの取組が増加しています。

(3) ボランティアの募集を行う上で、最も効果が高いと思われるのはどれですか。(複数回答)



・「地域住民等を通じて」や「PTAを通じて」、「ロコミで」等、人と人のつながりを通じて募集する方法が有効であると感じている割合が高くなっています。

子どもたちとボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいにつながり、事業を継続することができます。

- 活動時間以外にコーディネーターやボランティアの方々が学校におられる機会や場所づくりは、子どもたちとボランティアの方々との関係を深めるために大切です。
- 感謝の集いを開催する等の取組は、ボランティアの方々のやりがいを引き出すために有効かつ大切な取組です。
- ボランティアの募集について、人と人のつながりを通じて募集することが効果的であり、そのためにも、現在活動いただいているボランティアの方々が、子どもたちとの関係を深め、やりがいを感じていただくための取組を進めることが大切です。

- ・コーディネーターやボランティアの人材不足と高齢化が課題として多く挙げられています。
- ・事業の理解・組織化が進み、取組が充実し、子どもたちにとって大いに効果を上げていると共に、学校と地域との関係の向上を実感している意見が多く、合わせて今後も事業の継続、予算の拡大を望む意見が多く見られます。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実への取組を進めることから、持続可能なものとするための取組へつなげていただくよう、お願いします。

- 学校と地域のよりよい関係づくりのため、コーディネーター連絡会等の研修の充実と市町村におけるコーディネーターの発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。
- 学校が抱える子どもの教育課題を学校と地域とが共有し、その解決に向けての取組を話し合うこと（熟議）を丁寧に進めることが、取組の深化・充実につながります。
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入は、パートナーシップ事業を持続可能なものとするためには有効な取組です。